



平成30年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成30年2月9日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社 東北新社
コード番号 2329 URL <http://www.tfc.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 植村 徹
問合せ先責任者 (役職名) 取締役常務執行役員 (氏名) 伊藤 良平 TEL 03-5414-0211
四半期報告書提出予定日 平成30年2月14日 配当支払開始予定日 ー
四半期決算補足説明資料作成の有無：無
四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期第3四半期の連結業績（平成29年4月1日～平成29年12月31日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期第3四半期	46,717	1.7	2,477	△7.7	2,621	△24.5	2,165	△6.7
29年3月期第3四半期	45,916	8.1	2,683	△10.2	3,472	8.4	2,321	12.7

(注) 包括利益 30年3月期第3四半期 2,531百万円 (80.5%) 29年3月期第3四半期 1,402百万円 (△38.3%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期第3四半期	48.19	—
29年3月期第3四半期	51.66	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
30年3月期第3四半期	96,307	72,663	74.9
29年3月期	94,664	71,206	74.7

(参考) 自己資本 30年3月期第3四半期 72,087百万円 29年3月期 70,716百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年3月期	—	0.00	—	19.00	19.00
30年3月期	—	0.00	—		
30年3月期（予想）				23.00	23.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：有

3. 平成30年3月期の連結業績予想（平成29年4月1日～平成30年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	64,289	0.4	3,044	△25.1	3,470	△27.8	2,838	△9.4	63.14

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動：無
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

(注) 詳細は、添付資料8ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- | | |
|----------------------|-----|
| ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 | : 無 |
| ② ①以外の会計方針の変更 | : 無 |
| ③ 会計上の見積りの変更 | : 無 |
| ④ 修正再表示 | : 無 |

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	30年3月期3Q	46,735,334株	29年3月期	46,735,334株
② 期末自己株式数	30年3月期3Q	1,786,779株	29年3月期	1,789,779株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	30年3月期3Q	44,946,570株	29年3月期3Q	44,945,555株

※ 四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(金額の表示単位の変更について)

当社の四半期連結財務諸表に表示される科目及びその他の事項の金額は、従来、千円単位で記載しておりましたが、第1四半期連結会計期間及び第1四半期連結累計期間より百万円単位で記載することに変更いたしました。

なお、比較を容易にするため、前連結会計年度及び前第3四半期連結累計期間についても百万円単位に組替え表示しております。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(四半期連結損益計算書)	6
(四半期連結包括利益計算書)	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	8
(セグメント情報等)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間の業績は、売上高46,717百万円（前年同期比1.7%増）、営業利益2,477百万円（前年同期比7.7%減）、経常利益2,621百万円（前年同期比24.5%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益2,165百万円（前年同期比6.7%減）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

① 広告プロダクション

広告プロダクションの売上高は、前年同期に比べ2.2%増の19,612百万円となり、営業利益は前年同期に比べ4.1%減の1,825百万円となりました。CM制作部門では受注が増加し、増収増益となりましたが、プロモーション制作部門では特需的な受注が前年同期にあったことの影響で減収減益となりました。

② コンテンツプロダクション

コンテンツプロダクションの売上高は、前年同期に比べ23.8%増の12,497百万円となり、営業利益は前年同期に比べ17.2%増の1,099百万円となりました。日本語版制作部門では前年に引き続き受注が増加し、増収増益となりました。映像制作部門及びデジタルプロダクション部門は、当期も大型案件の受注が継続し、前年同期を上回る売上高を計上しましたが、利益率が前年を下回り、減益となりました。

③ メディア

メディアの売上高は、前年同期に比べ0.4%減の12,033百万円となり、営業利益は745百万円（前年同期は142百万円の損失）となりました。当社関連チャンネルの編成費用等が第4四半期にずれ込み、当第3四半期では前年同期と比べて費用が少なかったため、増益となりました。

④ プロパティ

プロパティの売上高は、前年同期に比べ23.7%減の4,927百万円となり、営業損失は481百万円（前年同期は464百万円の利益）となりました。前年同期に計上された『牙狼<GARO>』関連の大型案件の売上が当第3四半期にはなかったため、減収減益となりました。

⑤ 物販

物販の売上高は、前年同期に比べ2.8%減の4,911百万円となり、営業損失は25百万円（前年同期は52百万円の損失）となりました。業務用記録メディアの販売減少により減収となりましたが、スーパーマーケット等の各部門での利益率改善により、営業損失は縮小しました。

(注) 上記セグメントの売上高は、セグメント間の内部売上高を含んだ金額を記載しております。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第3四半期連結会計期間末における資産の残高は、96,307百万円であり、前連結会計年度末に比べ1,642百万円増加いたしました。この主な要因は、現金及び預金の増加986百万円、受取手形及び売掛金の減少1,691百万円、仕掛品の増加1,118百万円及び投資有価証券の増加639百万円等であります。

(負債)

当第3四半期連結会計期間末における負債の残高は、23,643百万円であり、前連結会計年度末に比べ186百万円増加いたしました。この主な要因は、買掛金の減少2,342百万円、未払法人税等の増加382百万円、前受金の増加1,208百万円及び退職給付に係る負債の増加801百万円等であります。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末における純資産の残高は、72,663百万円であり、前連結会計年度末に比べ1,456百万円増加いたしました。この主な要因は、利益剰余金の増加1,096百万円等であります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成29年11月10日に発表の通期の業績予想に変更はありません。

また、配当予想につきまして前回発表予想を修正しております。詳細につきましては、本日（平成30年2月9日）公表いたしました「配当予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

なお、業績予想につきましては、当社が現時点で合理的であると判断する一定の条件に基づいて作成しており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は、今後様々な要因によって異なる結果となる可能性があります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	29,741	30,728
受取手形及び売掛金	17,971	16,279
有価証券	890	828
映像使用权	4,495	4,710
仕掛品	3,902	5,021
その他のたな卸資産	673	743
その他	2,542	2,614
貸倒引当金	△39	△31
流動資産合計	60,176	60,893
固定資産		
有形固定資産		
土地	12,910	12,980
その他(純額)	6,199	6,398
有形固定資産合計	19,110	19,379
無形固定資産		
のれん	1,983	1,834
その他	196	190
無形固定資産合計	2,180	2,024
投資その他の資産		
投資有価証券	11,254	11,893
その他	2,172	2,346
貸倒引当金	△229	△230
投資その他の資産合計	13,196	14,009
固定資産合計	34,487	35,413
資産合計	94,664	96,307

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	12,932	10,589
短期借入金	1,530	1,650
未払法人税等	668	1,050
賞与引当金	708	356
その他	3,073	4,280
流動負債合計	18,912	17,927
固定負債		
役員退職慰労引当金	374	392
退職給付に係る負債	1,608	2,410
その他	2,561	2,913
固定負債合計	4,545	5,716
負債合計	23,457	23,643
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,487	2,487
資本剰余金	3,731	3,731
利益剰余金	63,685	64,782
自己株式	△1,731	△1,728
株主資本合計	68,173	69,273
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,630	3,525
為替換算調整勘定	△52	△240
退職給付に係る調整累計額	△35	△470
その他の包括利益累計額合計	2,542	2,814
非支配株主持分	490	575
純資産合計	71,206	72,663
負債純資産合計	94,664	96,307

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
売上高	45,916	46,717
売上原価	35,433	35,854
売上総利益	10,483	10,862
販売費及び一般管理費	7,799	8,385
営業利益	2,683	2,477
営業外収益		
受取利息	12	14
受取配当金	109	106
持分法による投資利益	502	—
為替差益	87	41
経営指導料	84	76
その他	104	89
営業外収益合計	902	328
営業外費用		
支払利息	11	9
持分法による投資損失	—	118
出資金運用損	32	18
支払手数料	48	23
その他	20	14
営業外費用合計	113	185
経常利益	3,472	2,621
特別利益		
固定資産売却益	—	553
関係会社株式売却益	—	689
特別利益合計	—	1,243
税金等調整前四半期純利益	3,472	3,864
法人税等	1,367	1,602
四半期純利益	2,104	2,262
非支配株主に帰属する四半期純利益 又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△217	96
親会社株主に帰属する四半期純利益	2,321	2,165

(四半期連結包括利益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日)
四半期純利益	2,104	2,262
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	180	895
繰延ヘッジ損益	2	—
為替換算調整勘定	△957	△181
退職給付に係る調整額	95	△444
持分法適用会社に対する持分相当額	△23	0
その他の包括利益合計	△702	268
四半期包括利益	1,402	2,531
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,619	2,434
非支配株主に係る四半期包括利益	△217	96

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					合計	調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	広告 プロダクション	コンテンツ プロダクション	メディア	プロパティ	物販			
売上高								
外部顧客への売上高	18,704	6,047	11,786	4,922	4,456	45,916	—	45,916
セグメント間の内部 売上高又は振替高	482	4,050	291	1,538	598	6,961	△6,961	—
計	19,186	10,098	12,077	6,460	5,054	52,877	△6,961	45,916
セグメント利益又は損失 (△)	1,902	938	△142	464	△52	3,110	△426	2,683

(注) 1. セグメント利益又は損失の調整額△426百万円には、セグメント間取引消去△51百万円、不動産関連費用の調整額(近隣の賃貸相場を参考に設定した標準賃貸単価をもとに算定した標準価額と実際発生額との差額)1,291百万円及び全社費用△1,666百万円が含まれております。

全社費用は、主に報告セグメントに配分していない当社の管理部門に係る費用であります。

2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第3四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					合計	調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	広告 プロダクション	コンテンツ プロダクション	メディア	プロパティ	物販			
売上高								
外部顧客への売上高	19,075	7,693	11,797	3,706	4,443	46,717	—	46,717
セグメント間の内部 売上高又は振替高	536	4,804	236	1,220	468	7,265	△7,265	—
計	19,612	12,497	12,033	4,927	4,911	53,982	△7,265	46,717
セグメント利益又は損失 (△)	1,825	1,099	745	△481	△25	3,163	△686	2,477

(注) 1. セグメント利益又は損失の調整額△686百万円には、セグメント間取引消去△16百万円、不動産関連費用の調整額(近隣の賃貸相場を参考に設定した標準賃貸単価をもとに算定した標準価額と実際発生額との差額)1,259百万円及び全社費用△1,929百万円が含まれております。

全社費用は、主に報告セグメントに配分していない当社の管理部門に係る費用であります。

2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。